

四半期報告書

(第124期第2四半期)

自 2022年7月1日
至 2022年9月30日

NTN株式会社

(E01601)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月4日
【四半期会計期間】	第124期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	NTN株式会社
【英訳名】	NTN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	執行役社長 鶴飼 英一
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀一丁目3番17号
【電話番号】	06（6443）5001
【事務連絡者氏名】	執行役CFO 十河 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番2号太陽生命品川ビル
【電話番号】	03（6713）3660
【事務連絡者氏名】	自動車事業本部営業管理部長 深田 一彦
【縦覧に供する場所】	NTN株式会社自動車事業本部営業管理部 （東京都港区港南二丁目16番2号太陽生命品川ビル） NTN株式会社産業機械事業本部名古屋支社 （名古屋市中区錦二丁目3番4号名古屋錦フロントタワー） NTN株式会社産業機械事業本部桑名製作所 （三重県桑名市大字東方字土島2454番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第2四半期 連結累計期間	第124期 第2四半期 連結累計期間	第123期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	305,796	371,702	642,023
経常利益 (百万円)	1,702	3,593	6,815
親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)又は親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	△1,048	△1,633	7,341
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	2,614	21,109	30,983
純資産額 (百万円)	189,465	237,400	216,425
総資産額 (百万円)	826,796	886,071	855,483
1株当たり四半期純損失 (△)又は1株当たり当期純 利益 (円)	△1.97	△3.08	13.83
自己資本比率 (%)	20.8	24.5	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,129	23,018	8,956
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,023	△9,470	2,512
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△22,784	△24,998	△41,300
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	125,479	114,147	121,460

回次	第123期 第2四半期 連結会計期間	第124期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失(△) (円)	△4.21	1.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第123期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第123期第2四半期連結累計期間及び第124期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）における世界経済は、段階的に経済活動の正常化が進んだことで、景気は持ち直しの動きがみられました。日本経済については、原材料価格の上昇に伴い消費者物価は上昇しているものの、個人消費は緩やかに持ち直しました。海外においても、米国経済、欧州経済、アジア他のその他新興国経済、中国経済で持ち直しの動きがみられました。一方、世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱、ウクライナ情勢やエネルギー情勢などの影響、また世界的な金融引き締め等がある中、世界経済は不透明な状況が続きました。

かかる状況下、2021年4月から開始した中期経営計画「DRIVE NTN100」Phase 2で掲げた諸施策を着実に実行し、事業構造の変革（Transformation）を加速すると共に、財務体質・組織体制を強化し、経営環境の変化にシなやかに対応できる企業体質の構築を目指します。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、371,702百万円（前年同期比21.6%増）となりました。損益につきましては、現時点では欧米の自動車市場向けを中心に売価転嫁より鋼材価格上昇や固定費の増加などが先行しておりますが、規模や為替の影響などにより営業利益は3,860百万円（前年同期比140.0%増）、経常利益は3,593百万円（前年同期比111.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,633百万円（前年同期は1,048百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績につきましては、以下のとおりであります。

①日本

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けや工作機械向けなどで増加し、自動車市場向けは客先需要の回復などにより増加しました。全体としては、売上高は177,856百万円（前年同期比14.4%増）となりました。セグメント損益は鋼材価格の上昇や固定費の増加などはありましたが、売価転嫁や規模、為替の影響などにより7,839百万円のセグメント利益（前年同期比287.1%増）となりました。

②米州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加し、自動車補修向けで減少しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで増加し、自動車市場向けは客先需要の回復などにより増加しました。全体としては、売上高は117,110百万円（前年同期比39.0%増）となりました。セグメント損益は規模の影響などはありましたが、現時点では売価転嫁より鋼材価格上昇や固定費の増加などが先行しており、5,372百万円のセグメント損失（前年同期は4,034百万円のセグメント損失）となりました。

③欧州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加し、自動車補修向けで減少しました。産業機械市場向けは航空機向けや農業機械向けなどで増加し、自動車市場向けは客先需要の回復などにより増加しました。全体としては、ウクライナ情勢の影響等はありませんでしたが、売上高は79,860百万円（前年同期比13.3%増）となりました。セグメント損益は規模の影響などはありましたが、現時点では売価転嫁より鋼材価格上昇や固定費の増加などが先行しており、2,291百万円のセグメント損失（前年同期は1,191百万円のセグメント損失）となりました。

④アジア他

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで減少し、自動車市場向けは客先需要の回復などにより増加しました。全体としては、83,009百万円（前年同期比20.8%増）となり、セグメント損益は中国の都市封鎖に伴う操業停止や稼働率低下などの影響などにより、6,787百万円のセグメント利益（前年同期比2.9%減）となりました。

（補足情報）

1) 事業形態別損益

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）（単位：百万円）

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	54,088	61,090	190,616	305,796
営業利益 又は営業損失（△）	6,869	1,385	△6,646	1,608

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）（単位：百万円）

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	65,892	69,082	236,726	371,702
営業利益 又は営業損失（△）	9,964	2,691	△8,795	3,860

①補修市場向け

客先需要の拡大などにより、売上高は65,892百万円（前年同期比21.8%増）となりました。営業損益は鋼材価格の上昇や固定費の増加などはありませんでしたが、売価転嫁や規模、為替の影響などにより9,964百万円の営業利益（前年同期比45.1%増）となりました。

②産業機械市場向け

建設機械向けや農業機械向けの増加などにより、売上高は69,082百万円（前年同期比13.1%増）となりました。営業損益は鋼材価格の上昇や固定費の増加などはありませんでしたが、売価転嫁や規模、為替の影響などにより2,691百万円の営業利益（前年同期比94.3%増）となりました。

③自動車市場向け

客先需要の回復などにより、売上高は236,726百万円（前年同期比24.2%増）となりました。営業損益は規模や為替の影響などはありませんでしたが、現時点では売価転嫁より鋼材価格上昇や固定費の増加などが先行しており、8,795百万円の営業損失（前年同期は6,646百万円の営業損失）となりました。

2) 地域別売上高

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア他	合計
86,369	85,302	62,096	72,027	305,796

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア他	合計
95,517	118,570	71,980	85,632	371,702

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地理的近接度により、複数の国又は地域を括った地域に区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他 : 中国、タイ、インド等

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は23,018百万円（前年同期比12,889百万円、127.2%の増加）となりました。主な内訳は減価償却費20,927百万円、売上債権の減少額10,774百万円、仕入債務の増加額7,415百万円の収入に対して、棚卸資産の増加額16,670百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は9,470百万円（前年同期比447百万円、5.0%の増加）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出8,803百万円、無形固定資産の取得による支出2,357百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は24,998百万円（前年同期比2,214百万円、9.7%の増加）となりました。主な内訳は短期借入金の減少額19,875百万円であります。

これらの増減に換算差額4,136百万円を算入しました結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は114,147百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,313百万円（6.0%）の減少となりました。

(3) 経営の基本方針、経営戦略及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、会社の支配に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営の基本方針、経営戦略及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等及び会社の支配に関する基本方針について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は9,200百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月4日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	532,463,527	532,463,527	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	532,463,527	532,463,527	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日 ～ 2022年9月30日	—	532,463	—	54,346	—	67,369

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	79,409	14.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	25,964	4.88
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	22,467	4.22
NTN共栄会	大阪市西区京町堀1丁目3-17	16,638	3.12
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	16,303	3.06
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	15,172	2.85
NTN従業員持株会	大阪市西区京町堀1丁目3-17	11,949	2.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	9,206	1.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	8,309	1.56
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人:シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	7,492	1.40
計	—	212,911	40.04

(注) 1. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2022年6月20日付で公衆の縦覧に供された変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2022年6月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	15,172	2.85
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	21,696	4.07
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	4,967	0.93
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	1,108	0.21
計	—	42,944	8.07

2. 三井住友信託銀行株式会社から2022年8月19日付で公衆の縦覧に供された変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2022年8月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	13,983	2.63
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	11,215	2.11
計	—	25,198	4.73

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 876,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 531,354,200	5,313,542	—
単元未満株式	普通株式 232,427	—	—
発行済株式総数	532,463,527	—	—
総株主の議決権	—	5,313,542	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、「役員報酬B I P信託」が所有する当社株式721,700株 (議決権の数7,217個) が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
NTN株式会社	大阪市西区京町堀 1丁目3-17	845,500	—	845,500	0.15
株式会社阪神エヌ テーエヌ	神戸市東灘区青木 5丁目6-16	31,400	—	31,400	0.00
計	—	876,900	—	876,900	0.16

(注) 上記には、「役員報酬B I P信託」が所有する当社株式721,700株は含まれておりません。

2【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

役 職 の 異 動

新 役 職 名	旧 役 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
執行役 生産本部長 中国地区・需給統括部・ 生産技術開発本部・複合 材料商品事業部担当	執行役 生産本部長 中国地区・需給統括部・ 原価企画部・生産技術開 発本部・複合材料商品事 業部担当	皆見 章行	2022年7月1日
執行役 人材戦略部・人事部担当	執行役 人事本部長(兼)グローバ ル人材育成部長 EHS(環境・労働安全 衛生)統括部担当	川端 恭弘	2022年7月1日
執行役 経営戦略部担当	執行役 経営戦略本部長	木下 俊平	2022年7月1日
執行役 欧州・アフリカ州地区・ ESG推進部・法務部・ 通商管理部・内部統制推 進部・総務部担当	執行役 経営戦略本部・欧州・ア フリカ州地区・総務部・ CSR本部担当	山本 正明	2022年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,644	120,919
受取手形及び売掛金	125,507	122,853
電子記録債権	6,491	6,099
商品及び製品	105,514	117,992
仕掛品	55,939	65,451
原材料及び貯蔵品	53,389	64,133
短期貸付金	57	41
その他	37,533	36,959
貸倒引当金	△1,045	△1,012
流動資産合計	512,031	533,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	87,955	92,604
機械装置及び運搬具（純額）	122,607	125,994
その他（純額）	55,234	57,369
有形固定資産合計	265,797	275,968
無形固定資産		
のれん	1,983	1,875
その他	42,046	40,572
無形固定資産合計	44,029	42,448
投資その他の資産		
投資有価証券	24,679	25,885
繰延税金資産	3,495	1,831
退職給付に係る資産	1,555	2,442
その他	4,094	4,266
貸倒引当金	△200	△210
投資その他の資産合計	33,624	34,215
固定資産合計	343,451	352,632
資産合計	855,483	886,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,033	68,204
電子記録債務	60,881	64,403
短期借入金	134,229	166,938
未払法人税等	4,544	4,683
役員賞与引当金	29	58
その他	60,486	69,989
流動負債合計	321,205	374,277
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	179,802	136,032
製品補償引当金	408	478
退職給付に係る負債	36,852	37,242
その他	20,790	20,640
固定負債合計	317,853	274,393
負債合計	639,058	648,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,970	67,970
利益剰余金	60,127	58,493
自己株式	△866	△856
株主資本合計	181,578	179,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,044	933
為替換算調整勘定	16,025	37,258
退職給付に係る調整累計額	△797	△859
その他の包括利益累計額合計	16,272	37,331
非支配株主持分	18,574	20,114
純資産合計	216,425	237,400
負債純資産合計	855,483	886,071

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	305,796	371,702
売上原価	254,825	313,090
売上総利益	50,970	58,611
販売費及び一般管理費	※1 49,362	※1 54,751
営業利益	1,608	3,860
営業外収益		
受取利息	435	417
受取配当金	390	201
持分法による投資利益	497	712
デリバティブ評価益	956	—
為替差益	—	1,333
その他	1,525	1,338
営業外収益合計	3,805	4,003
営業外費用		
支払利息	2,187	2,514
為替差損	465	—
その他	1,058	1,756
営業外費用合計	3,711	4,270
経常利益	1,702	3,593
特別損失		
独占禁止法関連損失	※2 98	—
特別損失合計	98	—
税金等調整前四半期純利益	1,603	3,593
法人税等	1,881	4,397
四半期純損失(△)	△277	△804
非支配株主に帰属する四半期純利益	770	829
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,048	△1,633

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△277	△804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△111
為替換算調整勘定	1,446	20,109
退職給付に係る調整額	456	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	980	1,959
その他の包括利益合計	2,891	21,913
四半期包括利益	2,614	21,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,504	19,425
非支配株主に係る四半期包括利益	1,110	1,683

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,603	3,593
減価償却費	18,459	20,927
のれん償却額	53	107
独占禁止法関連損失	98	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	△83
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	29
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△689	69
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,344	381
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△886
受取利息及び受取配当金	△825	△618
支払利息	2,187	2,514
為替換算調整差額/為替差損益 (△は益)	519	△5,656
デリバティブ評価損益 (△は益)	△956	722
持分法による投資損益 (△は益)	△497	△712
売上債権の増減額 (△は増加)	12,541	10,774
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22,816	△16,670
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,114	7,415
その他	4,346	5,270
小計	12,264	27,177
利息及び配当金の受取額	1,110	1,376
利息の支払額	△2,184	△2,473
独占禁止法関連支払額	△192	—
法人税等の支払額	△868	△3,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,129	23,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△988	△2,150
定期預金の払戻による収入	237	2,994
有形固定資産の取得による支出	△7,260	△8,803
無形固定資産の取得による支出	△2,748	△2,357
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,200	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	16	21
その他	519	824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,023	△9,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,903	△19,875
長期借入れによる収入	6,967	39
長期借入金の返済による支出	△25,654	△3,766
リース債務の返済による支出	△988	△1,261
その他	△205	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,784	△24,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	4,136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,769	△7,313
現金及び現金同等物の期首残高	147,249	121,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 125,479	※ 114,147

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、NBCA Asset Finance LLC.を新規に設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染拡大にかかる会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務等

(保証等)

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
PT. Astra NTN Driveshaft Indonesia	707 百万円	881 百万円

(訴訟等)

- (1) 当社及び欧州の連結子会社2社は、仏国リヨン商業裁判所 (Tribunal de Commerce de Lyon) において Renault S.A. 及び同社のグループ会社計15社 (以下、「ルノー」) より損害賠償額6,670万ユーロ (暫定額) を支払うよう求める訴訟の提起を受けております。なお、ルノーは損害賠償請求額を、2020年12月に3,250万ユーロ (暫定額) に変更し、2022年4月に5,830万ユーロ (暫定額) に変更しました。

この訴訟は、2014年3月19日付の欧州委員会決定の対象となった欧州競争法違反行為に関連して、ルノーが損害を被ったとして提起されたものです。

- (2) 当社グループは、独占禁止法違反行為に関連して、今後、損害賠償請求を受ける可能性があり、これらの請求に対して適切に対処してまいります。なお、その結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	17,544百万円	19,584百万円
運搬費	7,765	8,548
業務委託費	5,457	5,776
研究開発費	5,079	5,451
退職給付費用	810	845

※2 当社は、各国当局による独占禁止法違反に関する調査等に関連して、一部顧客と損害賠償に関する協議を行ってまいりましたが、交渉の長期化が当社の事業に与える影響等を総合的に勘案した結果、早期に友好的に解決することが両当事者の総合的利益に適うと判断し、和解金を支払うことを決定いたしました。これらの和解に伴い、前第2四半期連結累計期間において98百万円を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	134,170百万円	120,919百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△8,690	△6,772
現金及び現金同等物	125,479	114,147

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	1,329	2.5	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	89,180	83,740	68,235	64,639	305,796	—	305,796
セグメント間の内部売上高又は 振替高	66,350	491	2,273	4,080	73,194	(73,194)	—
計	155,530	84,231	70,508	68,719	378,991	(73,194)	305,796
セグメント利益(営業利益又は営業 損失(△))	2,025	△4,034	△1,191	6,987	3,786	(2,178)	1,608

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間末に行われた平鍛造株式会社との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算定された金額でありましたが、第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額が暫定的に算定した1,667百万円から2,143百万円に変動しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	99,134	116,447	77,224	78,895	371,702	—	371,702
セグメント間の内部売上高又は 振替高	78,722	663	2,635	4,113	86,135	(86,135)	—
計	177,856	117,110	79,860	83,009	457,837	(86,135)	371,702
セグメント利益(営業利益又は営業 損失(△))	7,839	△5,372	△2,291	6,787	6,961	(3,101)	3,860

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

(収益認識関係)

当社グループは補修市場向け、産業機械市場向け及び自動車市場向けの軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としております。なお、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア他	
補修	12,031	12,844	17,830	11,382	54,088
産業機械	22,615	13,697	13,801	10,975	61,090
自動車	54,533	57,197	36,602	42,281	190,616
合計	89,180	83,740	68,235	64,639	305,796

(注) 1. 金額は、外部売上高で表示しています。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
アジア他: 中国、タイ、インド等

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア他	
補修	14,414	17,375	18,902	15,199	65,892
産業機械	23,870	17,227	16,485	11,499	69,082
自動車	60,849	81,843	41,836	52,196	236,726
合計	99,134	116,447	77,224	78,895	371,702

(注) 1. 金額は、外部売上高で表示しています。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
アジア他: 中国、タイ、インド等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△1.97円	△3.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△1,048	△1,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(百万円)	△1,048	△1,633
普通株式の期中平均株式数(千株)	531,081	530,879

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2022年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………1,329百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月4日

NTN株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高井 大基

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTN株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。